

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232157	愛知県	犬山市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	96.4%
本庁舎の夜間警備			98.0%	98.0%
案内・受付			96.0%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	96.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・IT情報システム維持			100.0%	95.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	28.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	類似率	委託率
実施率	40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
31.3%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

機構改革により業務の集約化はある程度行えていると考えるので、当面現状維持とする。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	1	50.0%	スポーツ施設管理を民間に開示するため、密接な協力関係にある体育協会に委託している。	0		58.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	〇スポーツ施設管理を民間に開示する上で協力関係にある体育協会に委託している。 〇敷地、駐車場・周辺が他施設管理と一緒に管理委託しており、指定導入が困難であった。	0		59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	かつては指定管理者制度を導入していたが、プール施設の長期的な維持に必要となる経費削減のため、指定管理者制度の導入にまいり導入がなかった。	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0	-	-	0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	-	-	0		90.0%	86.7%
休養施設(温泉、海水浴場等)	1	0	0.0%	現状あり、指定管理者制度の導入がなかったため。	1	市民健康課は入浴施設だけではなく複合施設となっている。市の健康推進事業を用いている施設であり、業務の専任職員が専任で対応しているため、それらの業務が複雑であり、実施に困難を要する必要がある。	83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設内のランドスケープ整備は民間に開示するため、密接な協力関係にある市民体育協会に委託している。	0		68.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0	-	-	0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する意向があるが、現時点において条件に合う候補者が見つからない。	0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	指定管理者制度について市民への啓発や職員研修プログラムの開発などを実施しており、指定管理者制度の導入に向けた調査や検討を行っている。調査資料を行っている施設数が多いことから、調査や検討が完了している施設が少ないため、指定導入が完了していない。	0		88.0%	53.3%
大規模公園	0	0	-	-	0		50.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	小規模団地の見直しを検討しているため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	現在どのような事業から必要とするか不明であり、調査から必要とするかどうかの判断が難しいため。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	-	-	0		26.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館は市民の利用と文化の振興を目的として指定管理者が運営すべきものであり、また、事業収入がなく、指定管理者制度の導入が難しい施設であるため。	2	長期的な視野に立った運営、知識の蓄積が求められるため。	18.3%	15.8%
博物館(歴史、民俗、自然、産業等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する意向があるが、現時点において条件に合う候補者が見つからない。	1	本館は研究を行うべき施設であり、長期的な知識の蓄積や人材が求められるため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設が老朽化しており、修繕費が膨大となっており、指定管理者制度の導入が難しい施設であるため。	1	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入が難しい施設であるため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているために利用者が減少しており、指定管理者制度の導入にまいり導入がなかった。	1	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入にまいり導入がなかった。	62.0%	51.0%
合宿所、研修所等(指定管理者あり)	0	0	-	-	0		53.4%	49.0%
特別養老老人ホーム	0	0	-	-	0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0	-	-	0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	11	1	9.1%	費用収入がない施設であり、指定管理者制度がないため、多くの指定管理者入札競争に参加していないため。	0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	23	0	0.0%	児童及びその養育者の安心・安全のため、調査で選定する施設であり、自治体職員専任の職員を確保すべきである。	23	児童及びその養育者の安心・安全のため、調査で選定する施設であり、自治体職員専任の職員を確保すべきである。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

【参考】

類似団体(類似団体)	実施率(クラウド)	単独クラウド
自治体クラウド	31.2%	39.8%
全国	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%	

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	令和6年度
			単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.0%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	---	---	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%